

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

1 ① オンライン申請可能な、富山版「中小企業再建支援金」創設によるNPO法人、医療法人等を含めた中小企業者の支援

◎ 現状と課題(R3.2月現在)

現 状

- 売上が半減した事業者へ「事業持続化・地域再生支援金」を交付（最大50万円。NPO法人、医療法人等も対象）
- 販路開拓や新商品開発、デジタル化などの取組みを支援する「再起支援事業費補助金」により、意欲的な事業者を支援

課 題

- 新型コロナ第3波・緊急事態宣言の影響を的確に把握し、状況に応じて速やかな実施が必要
- 新たな支援制度を設ける場合は、財源確保が必要（R2年度は臨時交付金を活用）

◎ R3年度の取組

○ 経済情勢に応じて再建支援金の対象・内容を検討し、速やかに実施

中小企業リバイバル補助金(第1次募集、第2次募集)【R2. 2月補正:15億円】1,626件14.6億円交付決定完了

外国人材待機費用支援補助金【R2. 2月補正:4,550万円】

中小企業リバイバル補助金(第3次募集分)【R3. 6月補正、7月専決:10億円】425件3.8億円交付決定済み (10/26時点)

小規模企業者緊急支援補助金(ミニリバイバル補助金)【R3. 6月補正:5億円】198件0.5億円交付決定済み (10/26時点)

◎ ロードマップ

取組内容

- R2. 2月補正で創設し、R3. 6月補正等により増額した再建支援金(①中小企業リバイバル補助金、②小規模企業者緊急支援補助金(ミニリバイバル補助金)、③外国人材待機費用支援補助金)を、スピード感をもって実行
- 以後も、県内事業者の状況を的確に把握し、必要な支援を検討・実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
再建支援金の 検討・実施		中小企業リバイバル補助金(第1次、第2次)				県、新世紀産業機構
			中小企業リバイバル補助金(第3次)			
			小規模企業者緊急支援補助金			
			外国人材待機費用支援補助金			
	検討			必要な支援を実施		

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

② ② 今後のすべての助成金・給付金・支援金制度について、オンライン申請が可能な体制を早急に整備

◎ 現状と課題 (R3.2月現在)

現状

課題

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政手続きのオンライン化状況 (R2.11.16現在)<br/>申請・届出数：5,058件<br/>うち オンライン化対応可能：160件 ⇒ 対応済：96件 (60.0%)<br/>うち 対応困難：4,745件 (押印・署名が必要、図面等大量の添付書類が必要、申請時にヒアリングが必要、手数料納付が必要等)</li> <li>● 行政手続きにおける押印の廃止に伴い、条例・規則等を改正 (R3.4.1 施行)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 制度ごとに、既存の電子申請サービス (要LGWAN接続端末) の活用可否及び申請受付業務、審査業務、支払業務における課題の洗い出しをするとともに、BPRの検討も必要</li> <li>● 国が検討しているマイナンバー法改正 (公金受取口座の設定、預貯金付番の実効性の確保) への対応</li> <li>● 実際に支給事務を担う、外郭団体、委託事業者との調整が必要</li> </ul> |
|--|---|

◎ R3年度の取組

- 押印廃止により、オンライン化の対応可能件数が増加 (160件→3,600件)
- オンライン化に向けた課題の洗い出し、BPR (添付書類の縮減等) の検討・実施、職員向け電子申請システムの操作研修会の開催、電子申請フォームの作成委託  
⇒ R3年度末までに約2,400件のオンライン化を目指す  
【行政手続オンライン化推進事業 R3当初：726万円→R3.9補正後：3,626万円】

◎ ロードマップ

- 引き続き、課題の検討を行い、オンライン化が適当でないものを除き5年以内 (R7年度末まで＝国方針に合わせるもの) にオンライン化を目指す。なお、体制としては、DX・働き方改革推進本部 (本部長：知事) において、推進する。

取組内容	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	取組主体
委員会等開催	押印廃止・課題の洗い出し	課題検討・進捗状況管理 (年3～4回開催)					県
マイナンバー法 (公金受取口座の登録)	法案提出	施行準備 (政省令、システム対応等)	利用開始 (マイポータル登録受付、各種事務での登録口座情報の利用)				国
オンライン申請 ・対応が比較的容易な手続 ・対応に調整の多い手続	BPR (添付書類の縮減等) の検討・実施	電子申請フォーム作成、順次オンライン化					県
	ヒアリング、BPRの実施、支障事項の解消、国の法改正等を踏まえ対応						国、県

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

③ ③ 県民のマイナンバーカード取得(市町村による交付事務)に要する期間短縮を目指す市町村への支援事業

◎ 現状と課題(R3.2月現在)

現状

- R3.2.1現在、県全体の交付枚数は248,351枚で人口に対する交付枚数率は23.5%(全国は25.2%)
- 県では、カード取得促進イベント開催など支援策を実施予定(R2.11月補正予算、R3当初予算)

課題

- 交付枚数の急増により、各市町村窓口が混雑
- 国から土日開庁の実施や窓口の増設などを求められているものの、各市町村では人員や交付用端末機が不足している状況

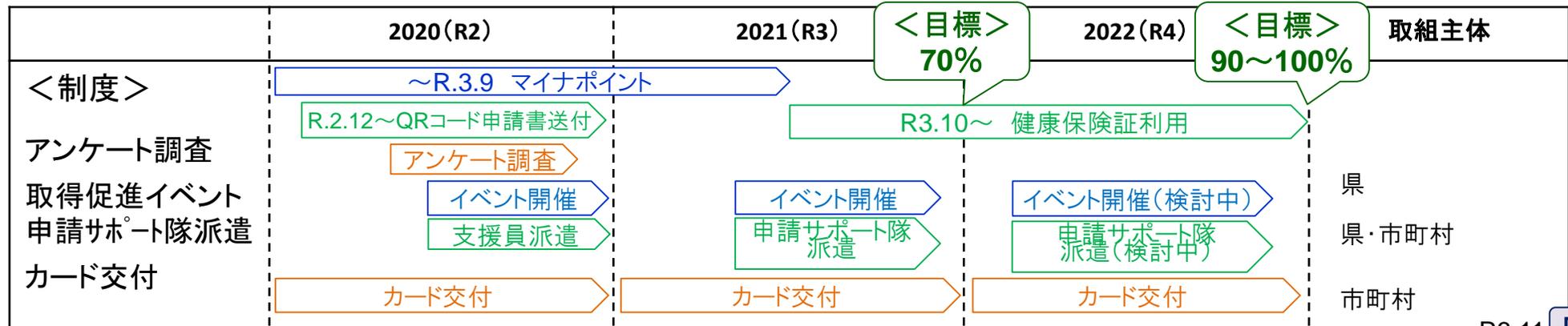
◎ R3年度の取組

- 取得促進イベントの開催、市町村への申請サポート隊の派遣【マイナンバーカード市町村支援事業 1,591万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 各市町村にアンケート調査を実施し、県への要望(支援策)を把握
- 市町村の要望をふまえ、カード取得促進イベントの開催や希望市町村への申請サポート隊の派遣を実施
- 市町村におけるカード交付状況や課題を情報収集



具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

④ 県内企業の「望まぬ廃業」ゼロを目指し富山版「事業承継支援方針」を策定、集中支援機関を設け、官民連携による事業承継・M&Aによる事業再編を強力に後押し

◎ 現状と課題 (R3.2月現在)

現状

- 県内の60歳以上の経営者の4割は後継者が見つからない(H29アンケート調査) ⇒ 早めの準備を促す意識啓発事業を実施中
- 国事業を活用し、新世紀産業機構に「事業引継ぎ支援センター」、74機関による「事業承継ネットワーク」を設置。「事業承継支援戦略」を策定(毎年改定)
- 税制、経営者保証の解除などの支援策

課題

- コロナ禍を受けた現状の把握
- 事業引継ぎ支援センター等の認知度向上
- 後継候補者とのマッチング強化(民間仲介会社の活用も)
- 市町村との連携強化

◎ R3年度の取組

- コロナ禍も踏まえた事業承継の現状を調査し、事業承継支援の指針となる「富山県事業承継支援戦略」を改定するとともに、支援策及び普及啓発を実施  
【事業再編推進事業 500万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 県内経営者の意識や支援策へのニーズについて、調査を実施  
⇒ 調査を基に、県・事業承継・引継ぎ支援センター等が実施する支援策を検討し、支援戦略を改定
- 意識啓発事業(セミナー等)を引き続き実施

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
調査の実施	ニーズ調査				県、 新世紀産業機構 ・事業承継・引継ぎ 支援センター ・事業承継ネットワーク {金融機関 商工団体 市町村 等}
支援戦略の改定	改定				
支援策検討	検討	実施			
意識啓発	意識啓発				

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

5 ⑤ コロナ対策の財源確保のための i) 不要不急の事業の見直し、ii) 国との連携、iii) 「コロナ債」など民間資金による経済活性化

◎ 現状と課題

現 状

- i) 実施方法の見直しや進捗管理による不用額を減額補正
- ii) 全国知事会を通じて随時、国へ働きかけ
- iii) 市場公募債の発行準備中

課 題

- i) さらなる不要不急事業の洗い出しとともに、「選択と集中」による事業廃止を含む抜本的な見直しが必要
- ii) 今後も全国知事会と連携して国へ働きかけ

◎ R3年度の取組

- R4年度当初予算編成において事業の抜本的見直し・再構築を実施
- 地方一般財源総額や地方創生臨時交付金の増額など国へ財源確保を働きかけ
- R3年度財政支出に対応するため、市場公募債を発行（発行額100億円）

◎ ロードマップ

取組内容

- i) 不要不急事業を見直し予算を減額補正、さらに当初予算編成において事業を抜本的に見直し再構築
- ii) 随時、政府・与党に対する要望等を実施
- iii) 市場公募債：銀行・証券会社等からなるシンジケート団を構成し11月末に発行  
 コロナ債：ニーズや動向等を把握

項目	2020(R2)					2021(R3)									取組主体			
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		1	2	3
i) 事業見直し	11補減額		R3事業見直し・結果公表													県		
ii) 国との連携	国要望		全国知事会との連携・国要望等															
iii) コロナ債等	発行方針検討・シンジケート団メンバー調整					公表		シンジケート団メンバー調整・決定、会議等					IR		発行			



具体策:2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

② 小規模な本社機能の県外からの移転を促進するための「とやまホンシャ引っ越し応援事業」の実施

◎ 現状と課題(R3.2月現在)

現状

- H27年度に国において地方拠点強化税制が創設
- R3年1月末現在で、地方拠点強化税制の施設整備計画(移転型)を4件認定
- 県企業立地助成制度についても、本社機能等の移転に係る助成金の交付要件を拡充・緩和

課題

- テレワーク等の普及により事業所のあり方にも変化が起きており、地方への移転・拠点分散を検討している企業のニーズや実態の把握
- 企業ニーズを踏まえた本社機能等の移転に係る助成金制度の充実

◎ R3年度の取組

- とやま企業立地セミナーの開催 【とやま企業立地セミナー開催事業 215万円】
- 新型コロナの影響により、本社機能の県外からの移転を行う企業を支援するため、企業立地助成制度を拡充 【企業立地助成金 6億4,000万円】
- オンラインセミナーやHPのリニューアルの実施 【デジタル企業誘致プロモーション事業 600万円(9補)】

◎ ロードマップ

取組内容

- 3大都市圏において企業立地セミナーを開催し、本県の優れた立地環境や助成制度等についてPR
- 首都圏等において、移転の可能性が高い企業への重点的な訪問活動を実施
- 本社機能の移転を促進するため、県企業立地助成制度を拡充(R3年度「とやまホンシャ引っ越し応援特別枠」の創設(新たに助成対象経費に事業所移転費、従業員転居費及び社員寮設置費を追加))

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
3大都市圏での企業立地セミナー	東京セミナー 大阪セミナー	東京での企業立地セミナーの開催 名古屋セミナー	大阪セミナー	名古屋セミナー	県、実行委員会(県、市町村、北電)
オンラインセミナー(9補)	オンラインセミナー(3回予定)	オンラインセミナーの開催を検討			県
首都圏等の企業訪問	重点的な企業訪問・企業の視察受け入れ				県、市町村
企業立地助成制度の拡充	新制度の適用	企業、市町村からの意見・要望、国の税制改正等を踏まえ、適宜見直し(年度毎の予算で検討)			県、市町村

具体策：2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

8 ③ 富山県の産業を支えてきた製薬産業、非鉄金属産業の設備更新、イノベーションを後押しする特区（例えばバイオシミュレーター特区）の設置

◎ 現状と課題 (R3.2月現在)

現状

- H17年薬事法改正を機に受託製造が拡大。医薬品生産金額(6,937億円)は全国第4位(R元年)
- 住宅用アルミサッシ出荷額(858億円)は全国第1位(H30年)

課題

- 求められる規制緩和の具体的なニーズの把握
- ジェネリック医薬品の使用量の増加が頭打ちになりつつあり、また、薬価の引下げ傾向が強まる中、受託製造を維持・強化するには製造技術の向上や販路開拓が必要
- 住宅着工件数の減少に加え、樹脂サッシの普及等により、アルミサッシ出荷額は低下傾向であり、新商品の開発や販路開拓が必要

◎ R3年度の取組

- 県内企業にとって障壁となっている規制の把握、必要な規制改革の検討(必要に応じて特区申請等)
- 「くすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアムの推進(医薬品研究開発、バイオ医薬品や連続生産技術など専門人材育成) 【地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業 10億2,600万円】
- アルミコンソーシアムの推進(製品開発支援、アルミリサイクル、人材育成、規制・課題を掘り起こし支援するアルミサンドボックスの実施) 【アルミ産業成長力強化戦略推進事業 4,400万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 設備投資や起業、イノベーション創出において、どのような規制が障壁になっているか詳細を把握し、必要な規制改革を検討、特区申請等
- 「くすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアム等を通じ医薬品業界の課題を掘り起こし、支援
- アルミコンソーシアムを通じアルミ関連産業の課題を掘り起こし、支援
- 企業ニーズを把握し、設備更新、研究開発、技術革新、販路開拓等の支援策を検討・実施
- 特区制度に関する情報収集、企業への情報提供(国の動向等)

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
規制改革の検討	障壁となっている規制の把握、必要な規制改革の検討(随時)				県、企業、団体
支援策の検討	「くすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアムの推進、アルミコンソーシアムの推進(随時)				県、企業
	企業ニーズの把握、必要な支援策の検討・実施(随時)				県、企業
特区制度に関する情報収集	情報収集、企業への情報提供(随時)				県

具体策:2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

④ 自治体外交を推進、アメリカ合衆国オレゴン州などの姉妹州とのMOU(「経済協力枠組み覚書」等)締結を推進、県内企業の米国進出等を強力に支援

◎ 現状と課題(R3.2月現在)

現状

- 学校間交流、日本語学習支援、情報交換等を継続的に実施
- オレゴン州への県内企業の進出は少なく(県内進出企業等 4社:R3.2月現在)、経済分野に係るMOUは締結されていない。
- 新世紀産業機構が実施する海外販路開拓サポートデスク事業や中小企業チャレンジファンドで県内企業の海外進出や販路開拓を支援

課題

- 経済分野も含めた交流促進に向けて、既存の人的交流をはじめとした交流の継続、発展が必要
- ASEANに比べ、米国への県内企業進出数が伸びておらず、県内企業の米国進出等に係る機運の高まりが必要
- 米国専門家による相談体制の整備が必要

◎ R3年度の取組

- オレゴン州はじめ姉妹州政府等とのオンライン交流の実施
  - 米国等進出支援のための事業推進
- 【T-Messe2021 富山県ものづくり総合見本市開催事業 8,300万円】【県内企業海外展開実態調査 200万円(サンドボックス)】

◎ ロードマップ

取組内容

- オレゴン州はじめ姉妹州政府等とのオンライン交流の実施
- 経済人を含むオレゴン30周年記念友好訪問団の派遣など、姉妹州への訪問や、セミナー等により、関係団体、県内企業の機運を高め、MOU締結を推進
- 海外投資セミナー開催や、経済訪問団の派遣等により県内企業の米国等進出を支援

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
オレゴン州など姉妹州との交流促進、MOU締結	オンライン交流	オレゴン州30周年事業(MOU締結など) 沿海地方30周年事業	人的交流をはじめとした継続的な交流の推進	遼寧省40周年事業	県
米国等進出支援	ものづくり総合見本市等で米国投資セミナーを開催 県内企業海外展開実態調査	実務者協議、経済分野を含めた様々な分野のMOU締結 セミナー等により関係団体・県内企業の機運の高まり・相互交流(毎年度の予算で検討)	ものづくり総合見本市等で米国投資セミナーを開催	ものづくり総合見本市等で米国投資セミナーを開催 毎年度の予算で検討((例)経済訪問団の派遣、米国専門家の確保、オンライン商談の機会の提供等)	県、関係団体 県、関係団体

具体策：3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

10 ① 「富山が好き」なワカモノ・ヨソモノを大歓迎、「とやまU・I・Jターン支援事業」を、全国を対象に実施、起業を志す人へのサポート施策を整備

◎ 現状と課題	現 状	課 題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国の制度を活用し、移住者を対象とした起業支援金を、R元年度に創設(200万円。移住支援金100万円とあわせて最大300万円)</li> <li>● 全国の地方自治体で初めてとなる、本県への移住と本県での首都圏での創業塾「スタートアップ・プログラムin東京」をR元年度から実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 起業支援金(移住支援金)・創業塾の対象者は、東京23区在住・勤務者に限定</li> </ul>

◎ R3年度の取組 ○ これまで東京23区在住者等を対象としていた起業支援金・移住支援金や創業塾の対象者を全国に拡大(新たな移住支援金(全国型:50万円(23区型の半額))を県単独で実施)  
 【とやまUIJターン起業支援事業 3,300万円】  
 (R3実績) とやまスタートアッププログラムin東京受講者22名(うち東京23区外3名)  
 とやまUIJターン起業支援金交付決定者11名(うち東京23区外7名)

◎ ロードマップ

取組内容

- 起業支援金の対象者をR3年度から全国に拡大し、併せて、既存の移住支援金(23区型)の対象とならない起業家向けの移住支援金を実施
- 首都圏での創業塾の対象者を、R3年度から全国に拡大して実施

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
起業支援金 (R2は東京23区在住・勤務者限定)	R3から対象者を全国に拡大				県
移住支援金 (全国型:起業家向け)	R3から県単独で実施				県
創業塾(全国対象)	スタートアッププログラムin東京の対象者を全国に拡大				県(アウトソーシング)

具体策:3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

11

② 富山県内の主要企業、金融機関、地方自治体等と連携し、「とやまベンチャービジネス支援協議会」の設立、ベンチャー企業の資金調達等をオール富山で支援

◎ 現状と課題

現 状

- とやま起業未来塾に産学官金が参画し、塾生を支援
- 起業家を、創業支援補助金やクラウドファンディング、制度融資により、資金面で支援

課 題

- 大きく羽ばたく企業が生まれるためのより一層の支援
- 市町村や民間の起業支援策との連携
- ベンチャー起業と出資者とのマッチング強化

◎ R3年度の取組

- 「とやまスタートアップ戦略会議」を設立し、とやまベンチャービジネス支援協議会（仮称）のあり方や、新たな施策や事業を検討  
【ベンチャービジネス支援事業（戦略会議開催） 400万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 起業経験者やベンチャーキャピタルの専門家等で構成する、「とやまスタートアップ戦略会議」を設立
- 戦略会議において、とやまベンチャービジネス支援協議会のあり方や、各種支援施策を検討し、実施  
→ 成功事例を作ることに注力し、支援施策を段階的に充実
- 起業家を、人材育成から資金調達まで一貫して伴走支援する体制の構築

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
協議会による取組み	先進事例の研究 有識者へ相談	戦略会議 開催	支援施策を段階的に実施			協議会
創業塾	とやま起業未来 塾	協議会のあり方や、 支援施策を検討	新たなスクール (スタートアップ系/スモールビジネス系の両面)			県、新世紀産業 機構

3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

③ ウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据えた「新しい生活様式」に対応するビジネスが生まれ、大きく育てるための「空き店舗」等を活用したインキュベーション施設やプログラムの整備

◎ 現状と課題

現 状

- 県とインキュベーション施設を有する市町村で協議会を設置し、入居企業へ中小企業診断士の巡回指導を実施
- 民間事業者がインキュベーション施設を整備する場合には、各種創業支援制度(補助金・制度融資等)が活用可能
- 富山市蓮町地内に、旧職員住宅をリノベーションし、全国のモデルとなる創業支援施設及びUIJターン者等住居を一体として整備

課 題

- 市町村・民間のインキュベーション施設における起業プログラム充実
- 蓮町創業支援施設のアウトソーシング先の選定(施設の管理運営だけでなく、起業支援プログラムを企画実施できる者を選定)
- 蓮町創業支援施設と他のインキュベーション施設等との連携

◎ R3年度の取組

- インキュベーション施設の整備・プログラム実施を支援する新たな支援制度を創設
- 蓮町創業支援施設の整備推進、県が主体となり各市町村や民間のインキュベーション施設間の連携強化  
【インキュベーション施設等活性化事業費補助金 400万円】  
【創業支援施設・UIJターン住居等整備事業 9億8,757万円(一部補正)】

◎ ロードマップ

取組内容

- インキュベーション施設に特化した補助メニューを新設(民間施設のソフト・ハードを一括支援)
- 併せて、スタートアップ戦略会議等において、ベンチャー協議会のあり方や市町村・民間のインキュベーション施設の連携・支援を検討し、支援策を拡充
- 蓮町創業支援施設のオープン後は、同施設において各種セミナーなどの起業支援プログラムを実施するとともに、他のインキュベーション施設とも連携を図る(相互利用など)。

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
市町村・民間インキュベート等支援	民間向け補助				県、(ベンチャー協議会)
蓮町創業支援施設等の整備	施設整備	★R4.7オープン 各種起業支援プログラムの実施・他施設との連携			

具体策：3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

④ 金融・経営に関する専門的知見を持つ人材による協会運営を目指し、富山県信用保証協会会長・理事長の選任に際した民間人を対象とした公募等を検討

◎ 現状と課題 (R3.2月現在)

現 状

- 国(金融庁、中小企業庁)の監督指針に基づき、富山県信用保証協会の会長の選任にあたっては、H28年度(前会長の再任時)より公募を実施。第三者委員会での審査を経て、理事に任命後、理事会において会長を互選(任期3年:現会長の任期はR4.7.19まで)
- 現会長は、H29.7の公募に応募(当時、県内企業の役員:現在も同)され、上記手続きを経て就任

課 題

- 現会長は県OB(前副知事)  
(現在、全都道府県において、保証協会会長は同都道府県の特別職や部局長経験者が就任)
- 協会の客観的かつ公正な業務運営を確保

◎ R3年度の取組

○ 任期満了(R4.7.19)までに会長が交代の場合、公募を実施

◎ ロードマップ

<通常のスケジュール>

取組内容

- 次回の任期満了(R4.7.19)に伴う改選時に、会長が交代の場合、候補となる理事を公募
- 選考後、第三者委員会による審査を経て、知事から、協会の理事に任命(任期3年)
- 同時期に開催する同協会理事会において会長を互選

	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	取組主体
会長が交代の場合、公募等を経て就任<右記は通常の任期のスケジュール>	任期: R1.7.20 ~ R4.7.19				信用保証協会 (県)
		公募・選任	任期: R4.7.20 ~ R7.7.19		